

# 保育が貢献できる少子化対策 ～魅力ある、質の高い保育に向けて～

2025年11月28日

吉田 正幸  
(保育システム研究所代表)

# 【少子化対策における“保育”の役割】

〔成果を出せなかった少子化対策〕  
ボトルネックは労働・雇用政策  
保育政策とのミスマッチも

## \* 少子化に影響を及ぼす要因

- ・ 非婚化・未婚化の進行 ← 非正規雇用の増加、出会いの機会・場の減少
- ・ 晩婚化・晩産化の進行 ← 若者の高学歴化、女性の経済力の向上、結婚観・家庭観の変化
- ・ 若者（女性）人口の減少 ← 第2次ベビーブーム以降の少子化（幻の第3次ベビーブーム）
- ・ 夫婦出生力の低下 ← 教育費等の経済的負担、育児の不安や負担、子育ての孤立化

## \* 問われる総合的な少子化対策

- ・ 求められる2つの少子化対策 ⇒ 量（支え手の数を増やすこと）と質（支え手の力をつけること）
- ・ 量：労働政策や雇用政策の改善 ⇒ 未婚化・非婚化の抑制 Ex. 正規化の促進、同一労働・同一賃金
- ・ 質：“保育”が貢献できるもの ⇒ 健やかな子どもの育成、子育て家庭への支援（両立支援・親育ち支援）  
☆未来への投資 子ども環境の機能の再生・回復、子育てに夢を持てる環境の醸成

## \* 教育・保育・地域子育て支援の包括的な展開（“保育”の拡充\*）

- ・ 問われる“保育”の質 ⇒ 良質な保育＋家庭・地域社会への総合的アプローチ
- ・ 未就園児家庭への対応 ⇒ 非就業者・非正規者などへの重層的な支援
- ・ 福祉・教育・医療・雇用・まちづくり等との包括的な地域共生社会

保育は何に貢献できるのか？  
⇒ 子どもの健やかな育ち  
家庭機能の回復  
コミュニティの再生

\* ここで言う“保育”は、養護と教育が一体となった保育、幼児教育、子育て支援を包含したものを指す

# 〔前提：“保育”は何に貢献できるのか〕

## \* 子ども環境の機能低下にどう対応するか

- ・ 子どもの育ちの姿の変化 ⇒ 家庭や地域社会という子ども環境の劣化
- ・ 家庭の機能低下 ⇒ 子育ての孤立化、子育て力の低下
- ・ 地域社会の機能低下 ⇒ コミュニティや関係性の希薄化

Ex. 関係性の貧困や経験の貧困

- ・ 子ども環境の機能の再生 ⇒ 包括的な地域子育て支援

## \* すべての子どもに質の高い保育の提供

- ・ 求められるインクルージョン型の教育・保育 Ex. 多機能化
- ・ 保育人材の安定的な確保と専門性の向上
- ・ 質に着目した保育マネジメント力の向上

## ☆ 求められる3つのコア機能

- |                |                                |
|----------------|--------------------------------|
| 包括性（インクルージョン）  | Ex. 子どもや保護者と地域を分断しない役割         |
| 総合性（インテグレーション） | Ex. 養護機能と教育機能の一体化、保育と子育て支援の総合化 |
| 双方向性（インタラクション） | Ex. 園と保護者の協働性、地域社会との共助の構築      |

# 〔データから捉えた福山市の特徴〕

## \* データから捉えた特徴

- ・ 社会減より自然減のほうが多く、人口減少に占めるウェートも大きい
- ・ 直近10年間（2013年→2023年）の出生数の減少率は32.6%（全国29.4%）
- ・ 少子化に影響する「婚姻件数の減少」「夫婦の完結出生児数の減少」は全国並み
- ・ 未婚の若者が希望する理想の夫婦像は男女共に「両立コース」が最多
- ・ 1日当たり家事時間をみると女性は男性の約3～4倍の時間を費やしている。
- ・ 希望出生率は2015年の1.97人から2024年の1.80人へと減少
- ・ 未婚者の結婚希望割合は2015年の89.5%から2024年の73.0%へと低下
- ・ 希望こどもの数についても2015年の2.008人から2024年の1.679人に減少
- ・ 正規より賃金の低い非正規は25～34歳では男女とも一定規模で存在  
女性は家事・育児・介護との両立を理由に非正規選択の割合が高い
- ・ 男性より女性の人口減少率のほうが大きく、特に30歳代の減少率が大きい
- ・ 類似自治体（姫路市、倉敷市）に比べて転出超過数が多く、拡大傾向に
- ・ 20歳代女性は就職による都市部への転出が多く、  
30歳代女性は結婚等により近隣（尾道、広島、三原、岡山、倉敷）への転出が多い

# 〔福山市の保育政策における現状と課題〕

## \* 福山市の保育・子育て支援状況（強みを伸ばし、弱みを改善するには）

- ・ 統計上の待機児童数はゼロ
- ・ 保育所における障害児保育の実施率100%、受入数634人（中核市平均196人）
- ・ 子育て支援拠点事業は36か所（中核市の平均は約17か所）
- ・ ネウボラ相談窓口は13か所（同 1 位）
- ・ 放課後児童クラブ設置数（千人当たり6.4、中核市平均4.9）
- ・ ファミリーサポートセンター事業（依頼会員15.8人、提供会員3.4人）は低調

## \* データから読み取れる保育政策上の課題

- ・ 出生数と婚姻件数の同時低下による若年層人口の持続的減少
- ・ 共働き志向の高まりと働き方の多様化に伴う保育・預かりニーズの多様化
- ・ 保育士不足による保育サービスの供給低下リスク（保育人材難による定員割れ）
- ・ 子育て世帯の市外流出（特に30代前後）
- ・ 子育てで“頼れる人がいない”ことから生じる育児不安と孤立の深刻化

# 〔福山市の今後の保育政策の方向性〕

## \* 今後の保育・子育て支援政策のポイント

- ・ 乳幼児期の親子支援（保育施設、地域支援）が量的にも質的にも重要
- ・ 待機児童はゼロだが、利用実態や質、地域差にも課題が残る可能性がある
- ・ 親の孤立防止や地域コミュニティ支援の基盤づくりをさらに充実させることが重要
- ・ 「子どもを持つ・育てる」世帯数そのものが減る構造的な背景があることから  
早期支援・出生数対策・転入定着対策といった横断的施策が不可欠

## \* 今後の保育政策の方向性

- ・ 必要な時に安心して利用できる保育体制の構築  
Ex. 延長・休日・病児保育など共働き世帯の“時間の壁”を解消するサービス拡充
- ・ 人口動態と転入転出のデータを踏まえた保育所・こども園等の再配置計画
- ・ 保育人材の安定的な確保、及び専門性の向上  
Ex. 保育者の処遇改善や家賃補助、専門職キャリアパスの検討、保育DX・ICTの活用
- ・ 医療的ケア児や障害児、外国籍の児童等への支援・ネットワークの形成
- ・ こども誰でも通園制度への戦略的対応  
Ex. 一時預かりや子育て支援拠点との機能重複を整理し、効率的な運用モデルを構築

# 〔福山市の今後の子育て支援政策の方向性〕

## \* 今後の子育て支援政策のポイント

### ・ 親の孤立を防ぐ地域コミュニティの再構築

Ex. 中学校区単位の子育てコミュニティ拠点整備と機能強化

ファミサポ・ネウボラ・地域子育て支援拠点事業などの重層化

SNSを活用したオンライン相談など、つながりやすさの向上

### ・ 第1子に焦点を当てた切れ目ない支援の重層化

Ex. 出産・育児に合わせた伴走型支援の強化、未就園児家庭への支援（誰通の機能強化）

保育料の第1子無償化（0～2歳児）、父親の家事・育児サポート

### ・ 第2子・第3子に焦点を当てた“多子世帯パッケージ”の構築

Ex. 住宅支援の充実、保育と学童保育のシームレス化、放課後環境の充実

### ・ 子育て支援人材の掘り起こしと育成

Ex. 子育て支援員研修の拡充と修了後のフォローアップ体制の強化

保育ボランティアや子育てボランティアの育成と組織化

### ・ 保育分野も含めた総合的なDX化の推進（ワンストップ、ワンズオンリー）

# 〔少子化を克服するための提言〕

## \* 部局の縦割りを超えた「子ども・子育て戦略本部」の設置

- ・ 保育、教育、福祉、住宅、雇用等を統合した政策立案体制＋司令塔機能
- ・ 各種データと連携した政策立案と共通ＫＰＩ（出生数、定着率、流出入など）の設定

## \* データを活用するためのモニタリング

- ・ 地域（中学校区）ごとの子ども人口や世帯数、保育施設数、子育て支援拠点数などを比較して、「サービス過多／不足」地域を把握
- ・ 親世帯（20～40代）の転出入データ、婚姻数、第2子・第3子出生数などと相関させ、「子育て世帯定着政策」の効果測定指標を設定
- ・ 保育士、子育て支援員、有効求人倍率、離職率などを追いながら、「保育・子育て支援人材確保」の進捗を把握

## \* 有効な少子化対策に向けて（中長期的な視点も重要）

- ・ 福山市が今後も持続的に発展するためには、若年層が結婚・出産・子育てを「ここでならできる」と感じられる環境づくりが不可欠（保育・子育て支援分野の魅力化）
- ・ 保育政策と子育て支援政策の包括的・戦略的な展開は、その基盤となる重要領域であり、市全体の未来を形づくる中核施策となり得る